

2018年度第1四半期決算概要

2018年7月30日

東京電力ホールディングス株式会社

【2018年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高と経常損益**は、東京電力グループの販売電力量が減少したものの、東京電力グループ外からの託送収益の増加やグループ全社を挙げた継続的なコスト削減などにより、**増収増益**
- **経常損益**は5年連続、**四半期純損益**は4年連続の黒字

【2018年度の業績予想】

- 2018年4月26日公表時から変更なし

1. 連結決算の概要

(単位:億kWh)

	2018年4-6月	2017年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量	526	555	△ 29	94.8

(単位:億円)

	2018年4-6月	2017年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	13,540	13,133	406	103.1
営業損益	688	676	12	101.9
経常損益	673	556	117	121.1
特別利益	—	1,286	△ 1,286	—
特別損失	466	360	106	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	164	1,480	△ 1,316	11.1

2. セグメント別のポイント

【東京電力ホールディングス】

- 経常損益は、受取配当金の増加などにより、**増益**

【東京電力フュエル&パワー】

- 経常損益は、コスト削減努力などによる固定費の減少や子会社利益の増加などにより、**増益**

【東京電力パワーグリッド】

- 経常損益は、託送収益の減少はあったものの、委託費・修繕費の減少などにより、**増益**

【東京電力エナジーパートナー】

- 経常損益は、競争激化による販売電力量の減少などにより、**減益**

3. セグメント別の概要

(単位：億kWh,円/ドル)

	2018年4-6月	2017年4-6月	比較
エリア需要	618	631	△ 12
為替レート(TTM)	109.1	111.1	△ 2.0

(単位：億円)

	2018年4-6月	2017年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	13,540	13,133	406	103.1%
東京電力ホールディングス	1,941	2,021	△ 79	96.1%
東京電力燃料&パワー	4,146	3,823	322	108.4%
東京電力パワーグリッド	3,930	3,968	△ 37	99.1%
東京電力エナジーパートナー	12,700	12,580	120	101.0%
調整額	△ 9,178	△ 9,259	80	-
経常損益	673	556	117	121.1%
東京電力ホールディングス	1,538	1,465	73	105.0%
東京電力燃料&パワー	224	16	208	-
東京電力パワーグリッド	387	221	166	174.9%
東京電力エナジーパートナー	△ 83	104	△ 188	-
調整額	△ 1,394	△ 1,252	△ 142	-

・託送収益の減 △ 76

・固定費等の減 + 118
・子会社等利益の増 + 71

・委託・修繕費の減
+ 195

・販売電力量の減
△ 29億kWh

TEPCO

4. 連結特別損益

5

(単位:億円)

	2018年4-6月	2017年4-6月	比較
特 別 損 益	△ 466	925	△ 1,392
特 別 利 益	-	1,286	△ 1,286
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-	1,286	△ 1,286
特 別 損 失	466	360	106
原子力損害賠償費	466	360	106

(特別損失)

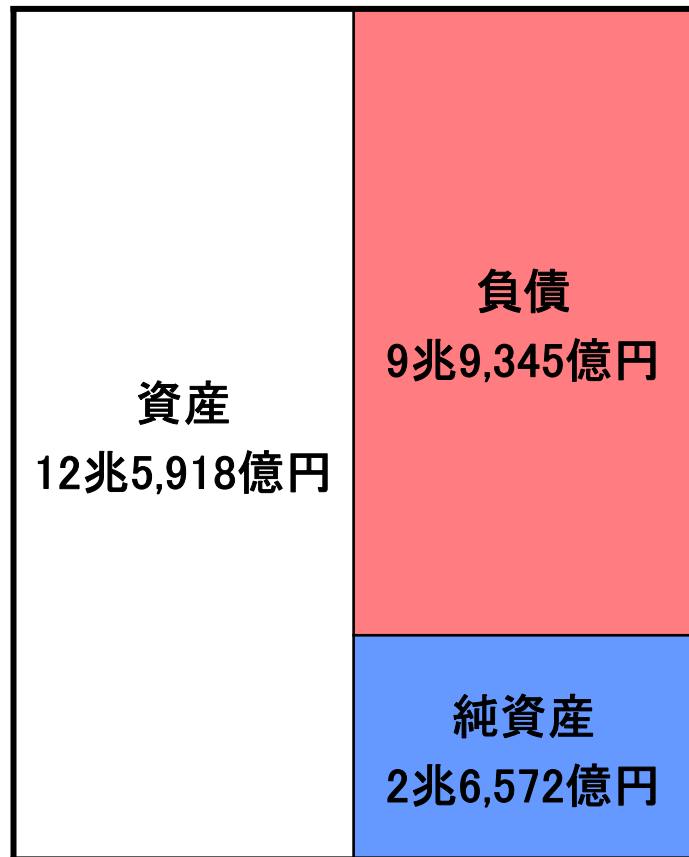
原子力損害賠償費

・出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積増など

5. 連結財政状態

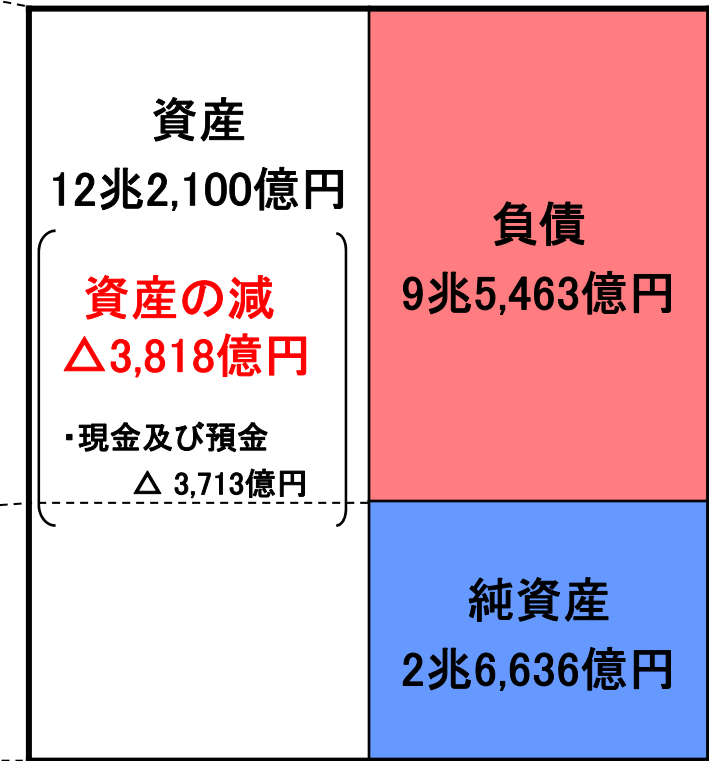
- 総資産残高は、現金及び預金の減少などにより 3,818億円減少
- 負債残高は、有利子負債の減少などにより 3,882億円減少
- 自己資本比率 0.7ポイント改善

2018年3月末 BS



自己資本比率:21.1%

2018年6月末 BS



自己資本比率:21.8%

負債の減
△3,882億円

・有利子負債
△ 1,618億円

純資産の増
+64億円

0.7ポイント
改善

6. 業績予想

(単位:億円)

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年4月26日 公表見通し)	2017年度 実績
売上高	60,990	60,990	58,509
経常損益	2,850	2,850	2,548
特別損益	—	—	738
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,520	2,520	3,180

※今回公表した2018年度見通しについては、2018年4月26日に公表した内容から変更はありません。
※特別負担金500億円を仮置きしております。

<参考> 収支諸元表(実績)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2018年4-6月	2017年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エ リ ア 需 要	618	631	△ 12	98.0

為替/CIF

	2018年4-6月	2017年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	109.1 円/ドル	111.1 円/ドル	△2.0 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	70.6 ドル/バーレル	53.3 ドル/バーレル	17.3 ドル/バーレル
LNG価格(全日本CIF)	55.8 ドル/バーレル	48.2 ドル/バーレル	7.6 ドル/バーレル

<参考> 収支諸元表(業績予想)

収 支 諸 元

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年4月26日 公表見通し)
販売電力量 (億 kWh)	2,324	2,334
全日本通関原油 CIF価格 (ドル / ハール)	74 程度	65 程度
為替レート (円 / ドル)	113 程度	115程度
原子力設備利用率 (%)	-	-

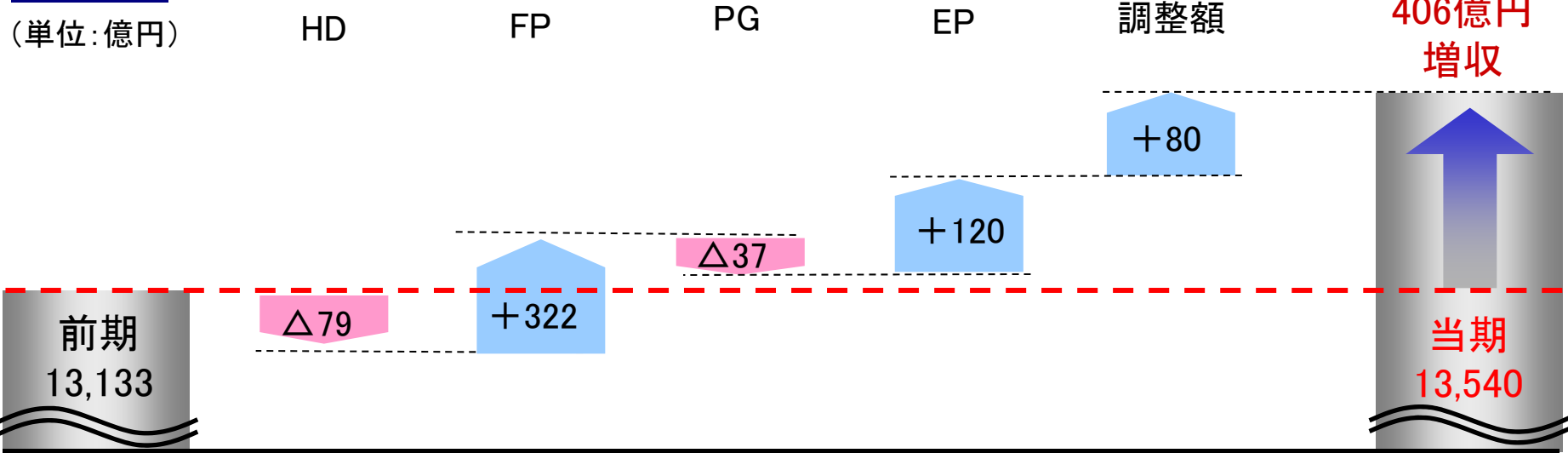
影 響 額

(単位:億円)

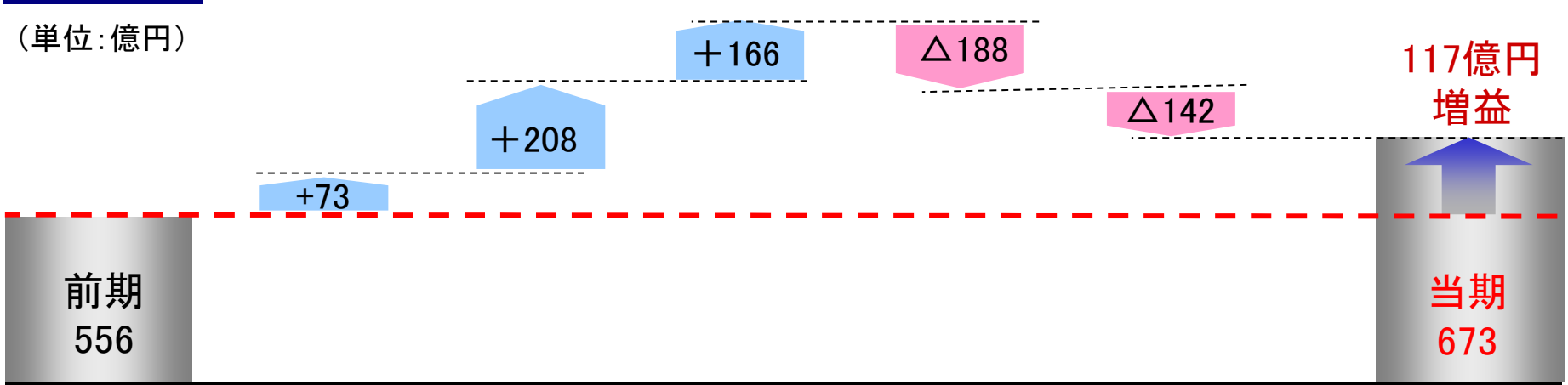
	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年4月26日 公表見通し)
<燃料費>		
CIF価格 1ドル / ハール	180 程度	180 程度
為替レート 1円 / ドル	120 程度	120 程度
原子力設備利用率 1%	-	-
<支払利息>		
金利 1% (長・短)	280 程度	280 程度

<参考> 連結経常損益 ~セグメント別の変動~

売上高



経常損益



<参考> 連結経常収益

(単位:億円)

	2018年4-6月	2017年4-6月	比 較	
			増 減	比率(%)
(売 上 高)	13,540	13,133	406	103.1
電 気 料 収 入	10,403	10,554	△ 151	98.6
地帯間・他社販売電力料	644	479	164	134.3
そ の 他 収 入	2,293	2,000	293	114.7
(再工ネ特措法交付金	1,148	1,046	102	109.8
再掲) 託 送 収 益	625	446	178	140.1
子会社・連結修正	383	223	160	171.8
経常収益合計	13,725	13,258	466	103.5

<参考> 連結経常費用

12

(単位:億円)

	2018年4-6月	2017年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
人件費	793	854	△ 61	92.8
燃料費	3,025	2,770	255	109.2
修繕費	554	654	△ 99	84.8
減価償却費	1,307	1,355	△ 47	96.5
購入電力料	3,180	2,976	204	106.9
支払利息	138	171	△ 33	80.7
租税公課	705	723	△ 18	97.5
原子力バックエンド費用	166	122	43	135.7
その他費用	2,913	2,901	11	100.4
(再掲)再エネ特措法納付金	1,315	1,233	81	106.6
子会社・連結修正	265	173	92	153.1
経常費用合計	13,051	12,702	348	102.7
(営業損益)	(688)	(676)	(12)	101.9
経常損益	673	556	117	121.1

<参考> 連結経常損益 ～前年同期からの変動～

経常損益

(単位: 億円)

